

第3回伊勢崎市下水道事業 経営戦略等検討委員会

目次 1 / 2

I. 前回までのおさらい事項

- 汚水処理人口普及率について
- 一般家庭の生活排水について
- 本市の現状
- 経営戦略の趣旨
- 経営戦略の基本方針
- 投資計画の見直し案

II. 今回の協議事項

財政計画について

- 財政収支シミュレーションの実施

目次 2 / 2

■主なシミュレーション条件について

- (1) 投資・財政計画の検討期間
- (2) 行政人口の予測値
- (3) 令和9年度以降の国庫補助金
- (4) 使用料収入
- (5) 資本費平準化債
- (6) 一般会計繰入金
- (7) 各種経費

■財政収支シミュレーション結果について

■運転資金について

■使用料単価150円/m³の必要性について

■基準外繰入金について

■用語説明について

I. 前回までのおさらい事項

■ 汚水処理人口普及率について

・本市では、汚水処理人口普及率が 70.6%(令和6年度末)と県平均 85.8%や全国平均 93.8% と比べ低く、今後も普及率向上を図っていく必要があります。

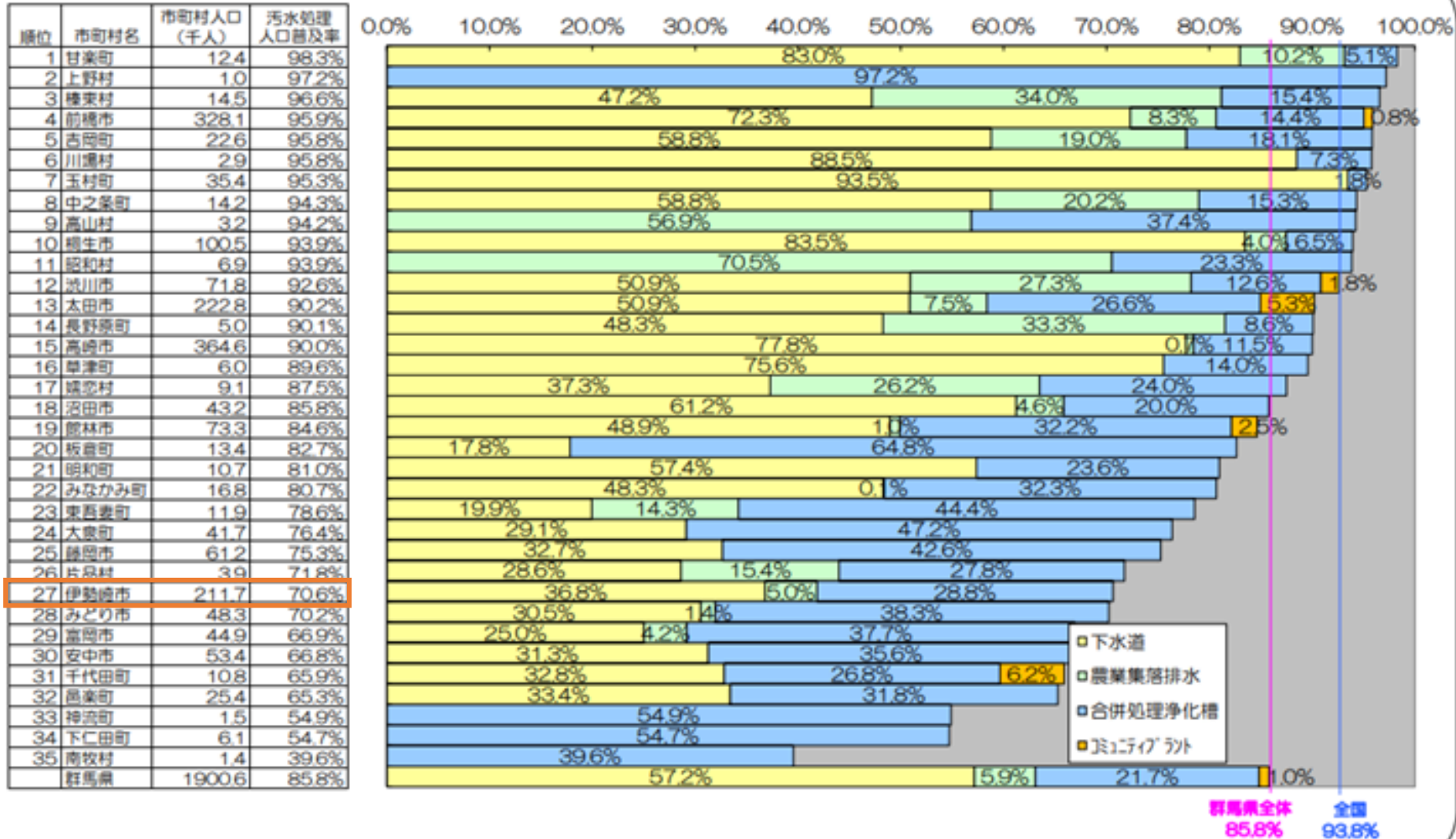
■ 一般家庭の生活排水について

・川の汚れ等は、一般家庭の生活排水(特に台所から出る汚れ)が原因となります。

⇒ 単独処理浄化槽、汲み取り槽から 下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を進めていく必要があります。

■本市の汚水処理人口普及率（70.6% 県内27位）

令和6年度末 汚水処理人口普及状況（汚水処理人口普及率順）

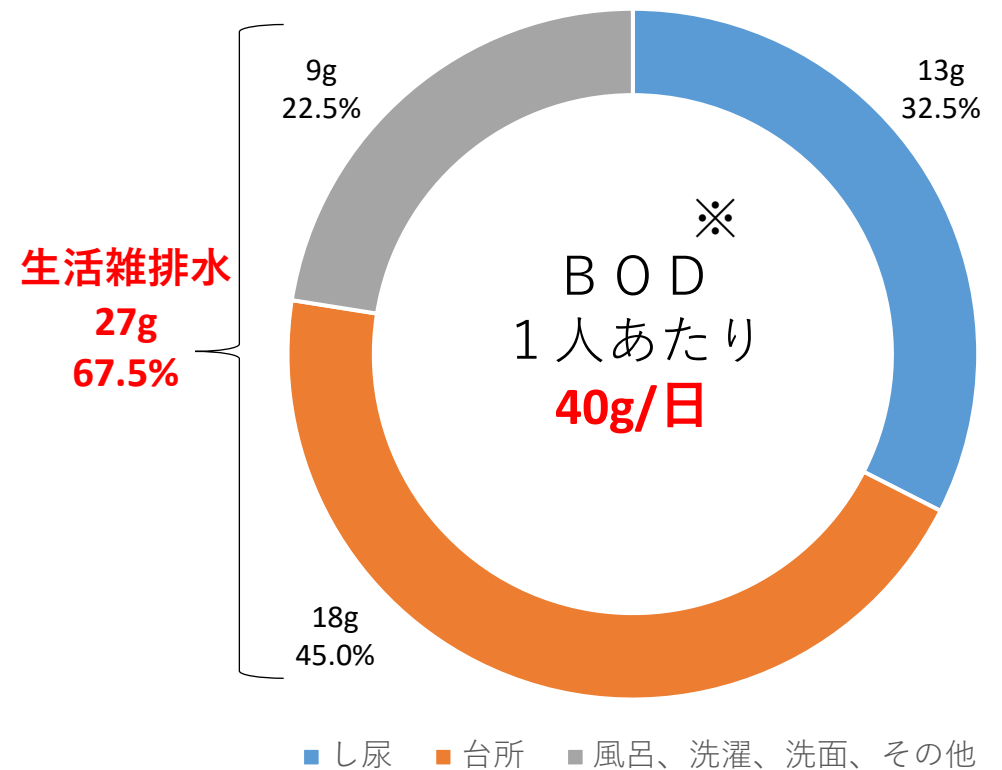


※各市町村毎の処理施設別の人口普及率は少数第2位を四捨五入しており、合計（汚水処理人口普及率）と合わない場合があります。

■一般家庭の生活排水

川の汚れなどは、私たちの生活から出る汚れた水が主な原因です。
中でも台所から出る汚れが最も多くなっています。
生活排水が河川や湖沼、海の水を汚してしまいます。

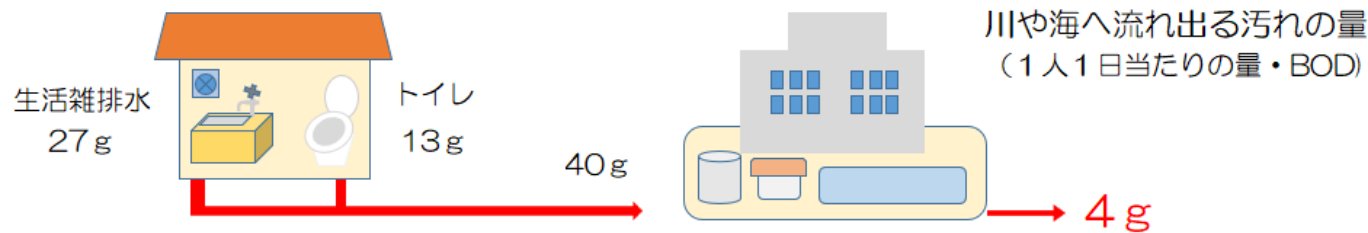
※BOD(生物化学的酸素要求量)とは
Biochemical Oxygen Demand の略称です。
河川水や工場排水中の汚染物質(有機物)が微生物によって無機化あるいはガス化されるときに必要なとされる酸素量のことです。単位は一般的にmg/L で表わします。この数値が大きくなれば、水質が汚濁していることを意味します。



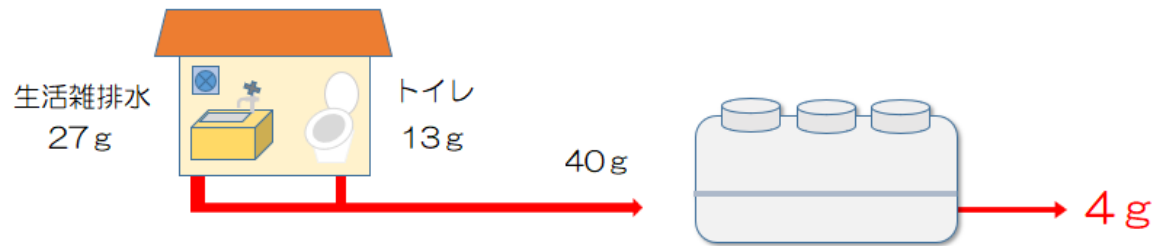
資料：環境省HPデータより

下水道は、主に市街地の汚水(おすい)および雨水(うすい)を暗渠などで集めたのち公共用水域へ排出するための施設・設備の集合体であり、多くは浄化などの水処理を行います。

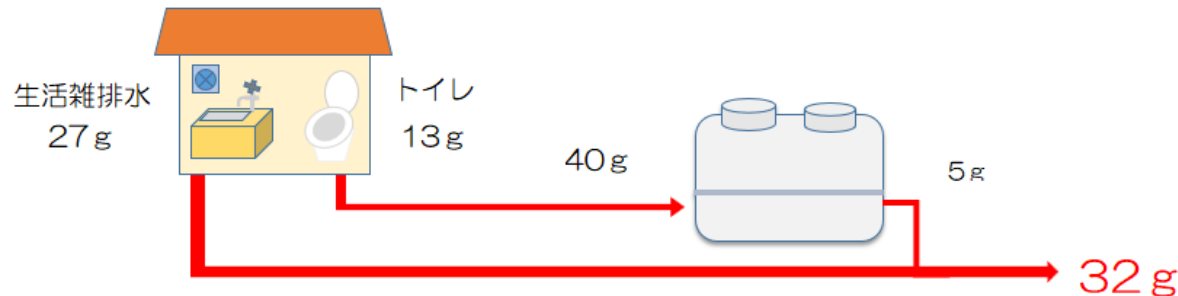
○下水道の場合（一般的な下水道の例）



○合併浄化槽の場合



○単独処理浄化槽の場合



■ 単独公共下水道と流域関連公共下水道

公共下水道には、市が事業主体となって終末処理場を管理する単独公共下水道（本市では伊勢崎処理区）と、都道府県が管理する終末処理場に下水を流す流域関連公共下水道（本市では佐波処理区）があります。また、流域下水道とは、都道府県が幹線管渠、ポンプ場、終末処理場等の基幹施設を設置・管理するものです。

■ 終末処理場

伊勢崎浄化センター（市設置）と

平塚水質浄化センター（県設置、市運営）の2箇所あります。

・ 伊勢崎浄化センター（単独公共_茂呂南町）





・ 平塚水質浄化センター（流域関連_境平塚）

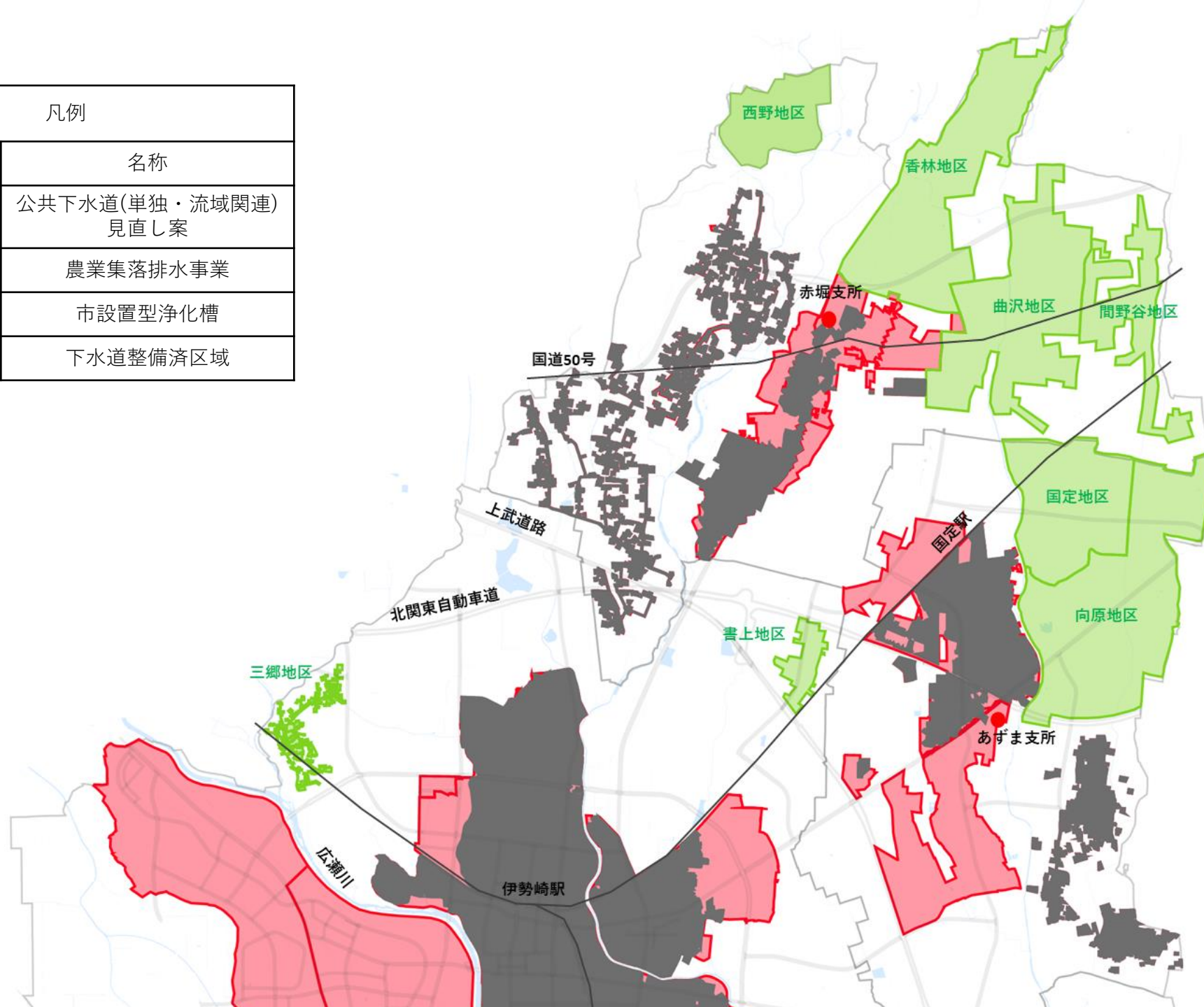





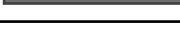
S52年度
供用開始

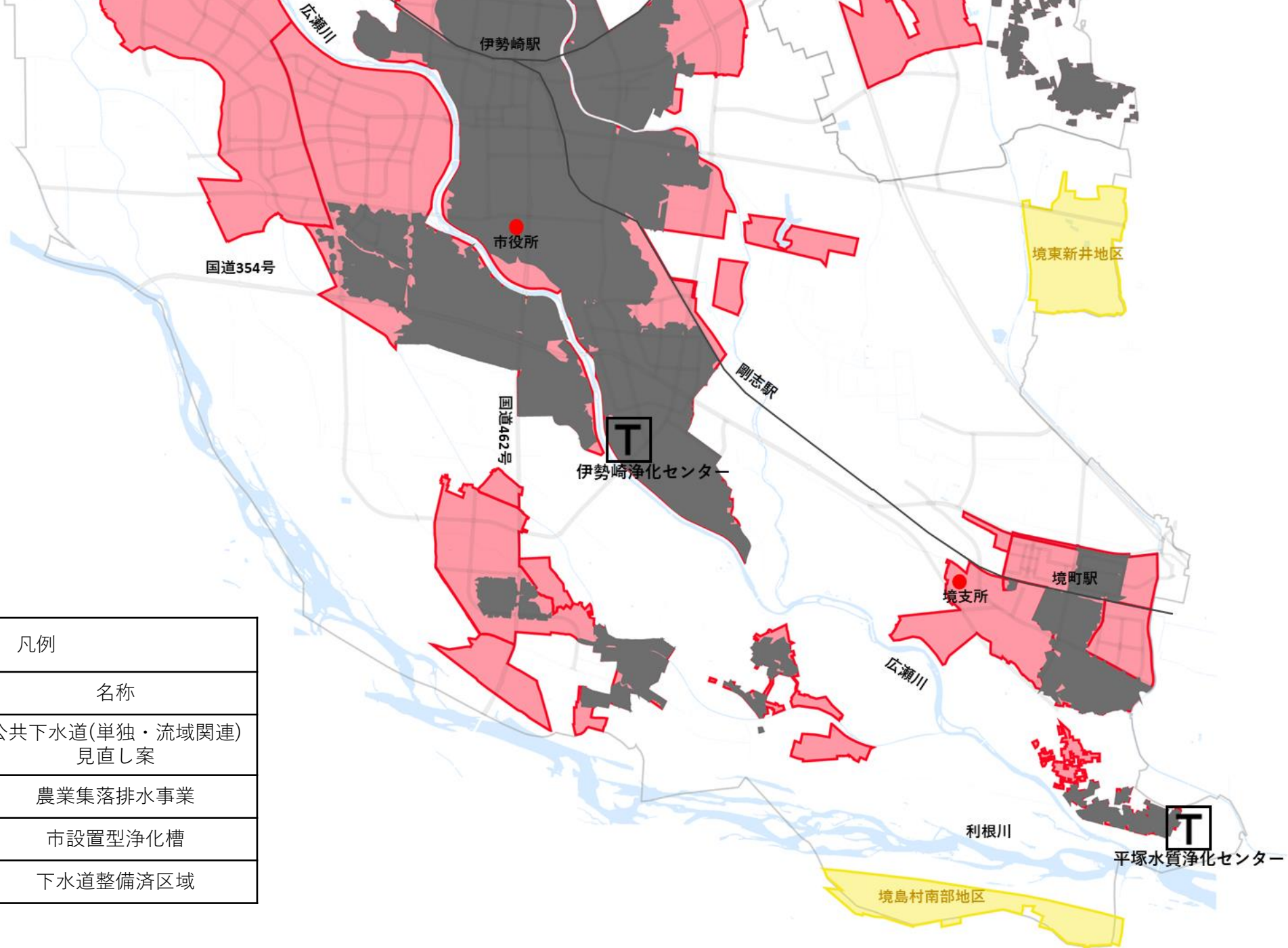


H20年度
供用開始

凡例	
記号	名称
	公共下水道(単独・流域関連) 見直し案
	農業集落排水事業
	市設置型浄化槽
	下水道整備済区域



凡例	
記号	名称
	公共下水道(単独・流域関連) 見直し案
	農業集落排水事業
	市設置型浄化槽
	下水道整備済区域



経営戦略策定の趣旨

- 1. 背景：**下水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増加等により、経営状況の厳しさが増している。
下水道普及拡大に合わせ財政負担のあり方について、抜本的な見直しその実行が不可欠。
- 2. 目的：**中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、事業の効率化、経営の健全化により経営基盤の強化を図るとともに、最新の社会経済状況の動向や地方公営企業法の適用に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、経営戦略を改定。
- 3. 期間：**令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間

〔施策の基本方針〕

1. 適切な生活排水処理の推進
2. 汚水処理の適切な機能継続と維持管理の実施
3. 雨水対策事業の実施
4. 持続可能な事業運営の実現

現行の公共下水道事業経営戦略における投資の基本方針・事業内容

1. 適切な生活排水処理の推進

汚水処理人口普及率の向上のため、人口密度の高い市街化区域の管渠整備へ集中的な投資を実施

2. 汚水処理の適切な機能継続と維持管理の実施

老朽施設の補修、更新のため、ストックマネジメント計画に基づく最適化した投資を実施

3. 雨水対策事業の実施

緊急性の高い地域から計画的な整備実施

1 適切な生活排水処理の推進

汚水処理人口普及率の向上のため、人口密度の高い市街化区域の管渠整備へ集中的な投資を実施

(1) 下水道普及拡大（污水管整備事業）

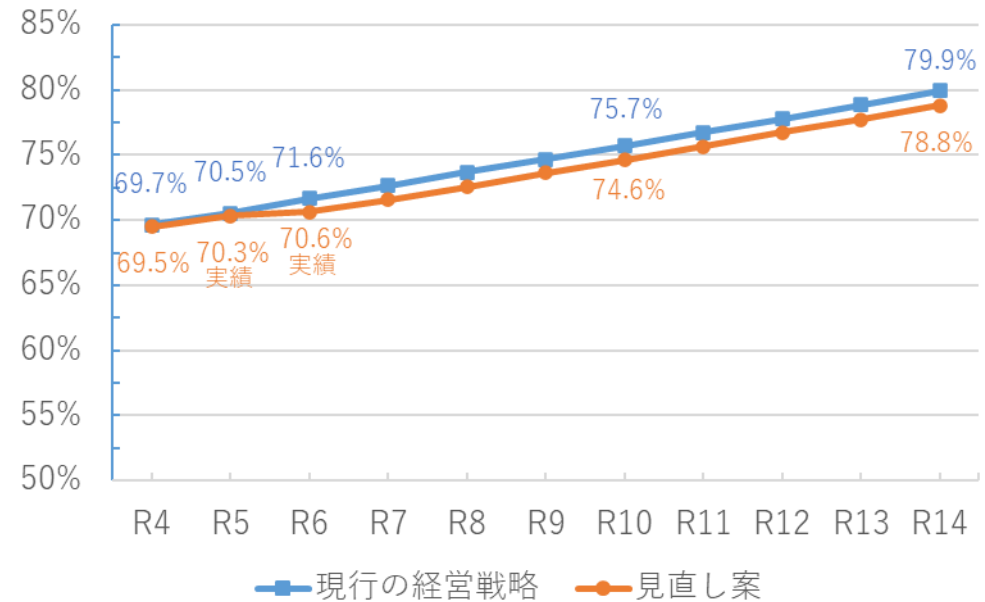
(2) 流域下水道建設負担金（普及拡大）

及び、合併浄化槽への転換と普及促進

※汚水処理人口普及率には農業集落排水や合併浄化槽の普及率を含みます。

※本事業費には農業集落排水の公共下水道への一部編入に伴う費用も含んでいます。

汚水処理人口普及率の予測



2 汚水処理の適切な機能継続と維持管理の実施

老朽施設の補修、更新のため、ストックマネジメント計画に基づく最適化した投資を実施

■新ストックマネジメントの概要（施設）

新ストックマネジメント計画は、本市における持続可能な下水道事業を目指し、施設更新に係る費用を低減することを目的とする。

ストックマネジメントの実施にあたっては、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標および長期的な改築事業のシナリオを緊急度の高いもの（※）から設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定・実施することにより、ストックマネジメントの導入効果を最大限発揮するものとする。

（※）水処理 A 1 系

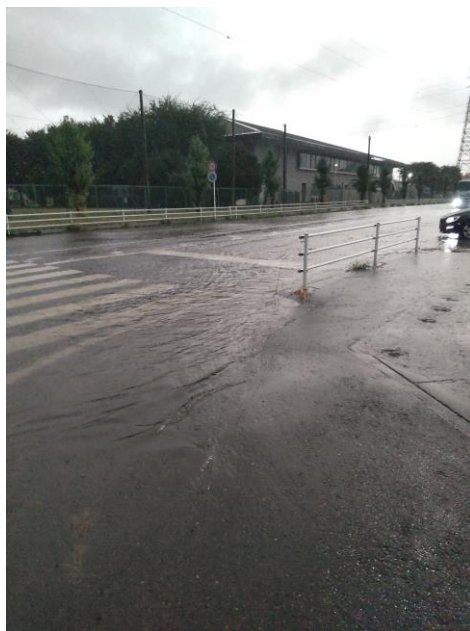
伊勢崎浄化センター耐震化

9 施設中 4 施設耐震化済み（R7） ⇒ 新ストマネ計画：9 施設中 5 施設耐震化予定（R12）
残り 4 施設は R7 年度に耐震化診断実施

3 雨水対策事業の実施 公費負担

気象変動に伴う豪雨災害の多発傾向を受けて、浸水被害想定地区に対して計画的に雨水対策を実施しています。

【浸水状況 一例等】



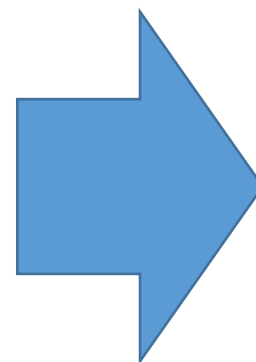
粕川町地内
(山崎製パン付近)



大正寺町地内 (吉原川排水樋門)



三室町地内 (あずま南小学校付近)



浸水対策工事 一例
(BOX 1100×1100)

公共下水道事業経営戦略における事業内容（見直し案）

■主要な施設整備事業

(1)下水道普及拡大 （污水管整備事業）	97.5億円⇒ 97.5億円/10年	±0.0億円
(2)流域下水道建設負担金 （普及拡大）	34.5億円⇒ 18.3億円/10年	△16.2億円
(3)既存設備の更新 （ストックマネジメント事業）	21.9億円⇒ 45.7億円/10年	+23.8億円
(4)雨水対策の実施 （雨水排水管等整備）	20.1億円⇒ 23.4億円/10年	+3.3億円
(5)その他(用地費等)	0.3億円⇒ 0.1億円/10年	△0.2億円
合計	174.3億円⇒185.0億円/10年	+10.7億円

今回の協議事項：投資・財政計画について

■財政収支シミュレーションの実施

・投資を進めていくにあたり、その財源をどのように確保していくかが重要な課題であり、下水道事業が将来にわたって継続して運営していけるために必要な条件を検討するため、以下のとおり財政収支シミュレーションを実施しました。

■主なシミュレーション条件について

(1)投資・財政計画の検討期間

・下水道事業においては、令和5年度から令和14年度まで投資・財政計画を基に事業を推進しており、今回は、令和5年度から令和6年度までの実績、7年度の見込を踏まえ、同期間における今後の令和9年度から～14年度までの計画見直しについて検討して頂きます。

(2)行政人口の予測値

・行政区域内人口の予測に伊勢崎市人口ビジョンの将来展望を採用しました。

(3)令和9年度以降の国庫補助金

- ・国の「**汚水処理施設の10年概成**」方針(※)により、令和9年度以降は、**現行の未普及解消にかかる交付金制度の先行きが不透明な状況**となっていますが、**投資規模は現状を維持したもの**としています。⇒今回は企業債を発行して試算しています。

(4)使用料収入

- ・(2)の行政人口の予測から算出した**現在水洗便所設置済人口の伸び率**に合わせて算出しています。また、**現行の投資・財政計画に沿い、令和10年度に15%、令和14年度に15%の段階的な使用料の改定**を見込んで試算しています。

※平成29年度から令和8年度までの10年間で汚水処理人口普及率を95%以上にするという国の方針のことです。現在は、下水道未普及対策にかかる交付金については重点化されていますが、令和9年度以降、交付金事業の存続は不明(改築・更新にシフト)な状況です。

(5)資本費平準化債

- ・下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図るため、継続して資本費平準化債（発行可能額の70%程度）を発行しています。

(6)一般会計繰入金

- ・一般会計繰入金は、市の一般会計から繰り入れられる資金です。
基準内繰入金と基準外繰入金があります。

○基準内繰入金

- ・基準内繰入金については、国の通知「地方公営企業繰出金について」により、雨水処理に要する経費や 不明水に要する経費等の、繰出し基準に基づいて算定した金額を、一般会計が繰出(企業会計から見れば繰入)しています。
- ⇒この基本的な繰出し基準に基づいた繰出しを行ったときは、「その一部について地方交付税等について考慮する」と明記されています。

○基準外繰入金

- ・基準外繰入金については、下水道事業経営に伴う収入をもって充てることができない 汚水資本費（元金償還金を含む）及び汚水維持管理費に対して行っています。
- ・事業収入では賄いきれない赤字部分や資金不足分に対しての繰入金の部分となり交付税措置もなく、下水道を使用していない方の税金も原資に含まれることから、独立採算を原則とした事業の運営としては、基準外繰入金を減少させることが事業の健全な運営に繋がることとなります。

現行の計画では、段階的な使用料の改定にあわせ、基準外繰入金を計画期間内で減少させる計画となっていたため、今後の試算において同様に段階的な減少を見込んだ試算をしています。

(7)各種経費

各種経費の設定では、以下の点を考慮しています。

- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算(過去投影ケース)」
(令和7年8月7日経済諮問会議資料)に基づき、
- ・収益的支出における光熱水費・通信運搬費・修繕費・工事請負費・動力費、
材料費、委託料については、消費者物価上昇率を反映。
- ・人件費は現行人員体制を前提とし、賃金上昇率を反映。
- ・企業債の借入時の元金償還利率については、名目長期金利を反映させています。
- ・他は経済変動による上昇は基本的に見込まず、これまでの実績を踏まえた試算
としています。

シミュレーション結果(収益的収支)

見直し案

【収益的収支】税抜きで作成		改定15%					改定15%					改定15%	(単位:千円)
区分		R5決算	R6決算	R7見込	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計	
収入	料金収入	754,103	853,794	872,190	888,114	901,248	1,051,465	1,067,253	1,084,557	1,099,966	1,284,073	9,856,763	
	他会計補助金	983,103	802,688	860,692	1,064,182	888,350	768,426	785,618	809,343	827,958	792,958	8,583,317	
	長期前受金戻入	576,212	595,149	593,881	601,987	625,370	628,826	628,819	633,114	642,988	657,120	6,183,466	
	その他	255,029	298,149	283,443	370,533	360,202	362,009	363,613	365,103	366,562	368,368	3,393,012	
	計	2,568,447	2,549,780	2,610,206	2,924,816	2,775,170	2,810,726	2,845,304	2,892,117	2,937,474	3,102,519	28,016,559	
支出	職員給与費	170,498	147,783	130,384	152,413	154,547	156,555	158,434	160,177	161,778	163,396	1,555,965	
	経費(修繕費等)	798,693	812,737	875,252	1,089,830	886,419	893,631	900,913	908,267	915,697	923,198	9,004,637	
	減価償却費	1,246,770	1,356,862	1,375,582	1,423,933	1,478,189	1,502,873	1,517,333	1,545,080	1,571,789	1,609,219	14,627,630	
	支払利息	235,721	222,070	215,710	226,383	239,317	240,740	251,456	261,417	270,957	279,397	2,443,168	
	その他	14,119	11,573	12,033	30,594	15,776	15,868	15,967	16,071	16,177	16,284	164,463	
	計	2,465,801	2,551,025	2,608,961	2,923,153	2,774,248	2,809,667	2,844,103	2,891,012	2,936,398	2,991,494	27,795,864	
純損益		102,646	△ 1,245	1,245	1,663	922	1,059	1,200	1,105	1,076	111,025	220,695	

現計画

【収益的収支】税抜きで作成		改定15%					改定15%					改定15%	(単位:千円)
区分		R5予定	R6予定	R7予定	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計	
収入	料金収入	749,043	872,045	883,435	895,231	907,917	1,058,730	1,072,959	1,093,981	1,115,157	1,303,665	9,952,163	
	他会計補助金	1,023,132	821,250	835,704	856,105	861,057	741,745	757,424	747,377	749,792	646,353	8,039,939	
	長期前受金戻入	578,341	583,919	586,444	592,200	597,960	590,784	575,316	564,357	559,574	559,411	5,788,306	
	その他	340,478	337,345	335,483	335,594	336,058	336,630	337,136	337,532	337,855	338,751	3,372,862	
	計	2,690,994	2,614,559	2,641,066	2,679,130	2,702,992	2,727,889	2,742,835	2,743,247	2,762,378	2,848,180	27,153,270	
支出	職員給与費	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	154,277	1,542,770	
	経費(修繕費等)	923,199	825,270	837,275	851,511	863,449	874,125	883,375	891,242	904,598	911,571	8,765,615	
	減価償却費	1,370,045	1,405,966	1,431,153	1,464,508	1,494,821	1,506,430	1,505,096	1,518,338	1,530,706	1,553,006	14,780,069	
	支払利息	237,256	226,826	216,741	207,756	189,855	191,654	198,503	177,934	171,555	165,834	1,983,914	
	その他	386	386	386	386	386	386	386	386	386	386	3,860	
	計	2,685,163	2,612,725	2,639,832	2,678,438	2,702,788	2,726,872	2,741,637	2,742,177	2,761,522	2,785,074	27,076,228	
純損益		5,831	1,834	1,234	692	204	1,017	1,198	1,070	856	63,106	77,042	

シミュレーション結果(資本的収支)

【資本的収支】税込みで作成

(単位：千円)

見直し案

区分	R5決算	R6決算	R7見込	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計	
収入	企業債	1,257,400	1,213,700	2,110,140	1,523,000	1,541,800	1,528,200	1,462,400	1,435,000	1,462,900	1,340,800	14,875,340
	他会計補助金	115,301	210,035	197,744	147,371	214,916	201,303	188,656	175,320	150,200	145,861	1,746,707
	国庫補助金等	443,700	372,815	384,752	559,680	225,340	286,940	287,890	283,520	287,870	287,840	3,420,347
	その他	73,096	95,744	85,044	73,546	59,700	66,100	66,900	66,950	67,300	67,300	721,680
	計	1,889,497	1,892,294	2,777,680	2,303,597	2,041,756	2,082,543	2,005,846	1,960,790	1,968,270	1,841,801	20,764,074
支出	建設改良費	1,610,864	1,594,272	1,974,315	2,187,288	1,887,546	1,944,065	1,867,715	1,848,385	1,856,635	1,732,635	18,503,720
	企業債償還金	997,504	1,014,523	1,031,747	1,050,961	1,049,772	1,075,584	1,100,937	1,103,715	1,111,652	1,080,577	10,616,972
	計	2,608,368	2,608,795	3,006,062	3,238,249	2,937,318	3,019,649	2,968,652	2,952,100	2,968,287	2,813,212	29,120,692
差引	△ 718,871	△ 716,501	△ 228,382	△ 934,652	△ 895,562	△ 937,106	△ 962,806	△ 991,310	△ 1,000,017	△ 971,411	△ 8,356,618	
補てん	損益勘定留保資金	607,069	624,272	118,172	816,961	779,730	821,139	852,852	881,567	887,722	870,046	7,259,530
	その他	111,802	92,229	110,210	117,691	115,832	115,967	109,954	109,743	112,295	101,365	1,097,088
企業債残高	17,858,463	18,057,640	19,136,033	19,608,072	20,100,100	20,552,716	20,914,179	21,245,464	21,596,712	21,856,935	21,856,935	

【資本的収支】税込みで作成

現計画

区分	R5予定	R6予定	R7予定	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計	
収入	企業債	1,341,700	1,271,000	1,338,100	1,226,400	1,441,000	1,455,100	1,448,800	1,432,700	1,422,900	1,432,700	13,810,400
	他会計補助金	115,460	210,475	197,883	147,371	141,955	200,695	184,510	174,161	171,423	183,966	1,727,899
	国庫補助金等	529,900	499,751	418,841	412,831	165,331	138,998	138,998	138,998	138,998	138,998	2,721,644
	その他	37,646	53,269	50,123	51,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	252,038
	計	2,024,706	2,034,495	2,004,947	1,837,602	1,758,286	1,804,793	1,782,308	1,755,859	1,743,321	1,765,664	18,511,981
支出	建設改良費	1,861,860	1,912,810	1,894,190	1,702,110	1,702,110	1,671,910	1,671,910	1,671,910	1,671,910	1,671,910	17,432,630
	企業債償還金	997,504	1,014,523	1,031,746	1,050,820	1,052,160	1,103,051	1,117,724	1,127,762	1,138,133	1,183,281	10,816,704
	計	2,859,364	2,927,333	2,925,936	2,752,930	2,754,270	2,774,961	2,789,634	2,799,672	2,810,043	2,855,191	28,249,334
差引	△ 834,658	△ 892,838	△ 920,989	△ 915,328	△ 995,984	△ 970,168	△ 1,007,326	△ 1,043,813	△ 1,066,722	△ 1,089,527	△ 9,737,353	
補てん	損益勘定留保資金	739,435	797,573	821,357	825,373	879,309	859,184	894,871	930,417	953,077	977,022	8,677,618
	その他	95,223	95,265	99,632	89,955	116,675	110,984	112,455	113,396	113,645	112,505	1,059,735
企業債残高	18,208,863	18,465,340	18,771,694	18,947,274	19,336,114	19,688,163	20,019,239	20,324,177	20,608,944	20,858,363	20,858,363	

シミュレーション結果(資金収支)

見直し案

【資金収支】 (単位：千円)

区分	R5決算	R6決算	R7見込	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5～R14 合計	
当年度	純損益(税抜)	102,646	△ 1,245	1,245	1,663	922	1,059	1,200	1,105	1,076	111,025	220,695
	消費税資本的収支調整額	88,473	85,431	110,210	117,691	115,832	115,967	109,954	109,743	112,295	101,365	1,066,961
	当年度分損益勘定留保資金	742,330	77,808	781,701	821,946	852,819	874,047	888,514	911,966	928,801	952,099	7,832,031
	資本的収支差引額	△ 718,871	△ 716,501	△ 228,382	△ 934,652	△ 895,562	△ 937,106	△ 962,806	△ 991,310	△ 1,000,017	△ 971,411	△ 8,356,618
	その他資金	△ 269	700,999	△ 667,691	23,494	△ 11,199	△ 11,344	△ 11,463	△ 11,579	△ 11,689	△ 11,786	△ 12,526
	計	214,309	146,492	△ 2,917	30,142	62,812	42,622	25,399	19,926	30,466	181,292	750,543
前年度末資金収支残高	193,533	407,842	554,334	551,417	581,559	644,371	686,993	712,393	732,318	762,784	5,827,544	
累積資金収支額	407,842	554,334	551,417	581,559	644,371	686,993	712,393	732,318	762,784	944,076	944,076	

現計画

【資金収支】

区分	R5予定	R6予定	R7予定	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5～R14 合計	
当年度	純損益(税抜)	5,831	1,834	1,234	692	204	1,017	1,198	1,070	856	63,106	77,042
	消費税資本的収支調整額	95,223	95,265	99,632	89,955	116,675	110,984	112,455	113,396	113,645	112,505	1,059,735
	当年度分損益勘定留保資金	791,704	822,047	844,709	872,308	896,861	915,646	929,780	953,981	971,132	993,595	8,991,763
	資本的収支差引額	△ 834,658	△ 892,838	△ 920,989	△ 915,328	△ 995,984	△ 970,168	△ 1,007,326	△ 1,043,813	△ 1,066,722	△ 1,089,527	△ 9,737,353
	その他資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	58,100	26,308	24,586	47,627	17,756	57,479	36,107	24,634	18,911	79,679	391,187
前年度末資金収支残高	194,948	253,048	279,356	303,942	351,569	369,325	426,804	462,911	487,545	506,456	194,948	
累積資金収支額	253,048	279,356	303,942	351,569	369,325	426,804	462,911	487,545	506,456	586,135	586,135	

シミュレーション結果(繰入金)

参考:一般会計繰入

(単位:千円)

区分		R5決算	R6決算	R7見込	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計
3 条	基準内繰入金	781,028	782,956	882,436	1,074,647	903,125	918,653	935,935	959,946	978,826	1,001,712	9,219,264
	基準外繰入金	370,977	199,839	175,088	200,417	185,813	52,168	53,683	54,886	56,080	0	1,348,951
	計	1,152,005	982,795	1,057,524	1,275,064	1,088,938	970,821	989,618	1,014,832	1,034,906	1,001,712	10,568,215
4 条	基準内繰入金	115,301	120,355	125,744	129,571	130,916	131,303	133,656	132,320	127,200	115,861	1,262,227
	基準外繰入金	0	89,680	72,000	17,800	84,000	70,000	55,000	43,000	23,000	30,000	484,480
	計	115,301	210,035	197,744	147,371	214,916	201,303	188,656	175,320	150,200	145,861	1,746,707
合 計	基準内繰入金	896,329	903,311	1,008,180	1,204,218	1,034,041	1,049,956	1,069,591	1,092,266	1,106,026	1,117,573	10,481,491
	基準外繰入金	370,977	289,519	247,088	218,217	269,813	122,168	108,683	97,886	79,080	30,000	1,833,431
	計	1,267,306	1,192,830	1,255,268	1,422,435	1,303,854	1,172,124	1,178,274	1,190,152	1,185,106	1,147,573	12,314,922

見直し案

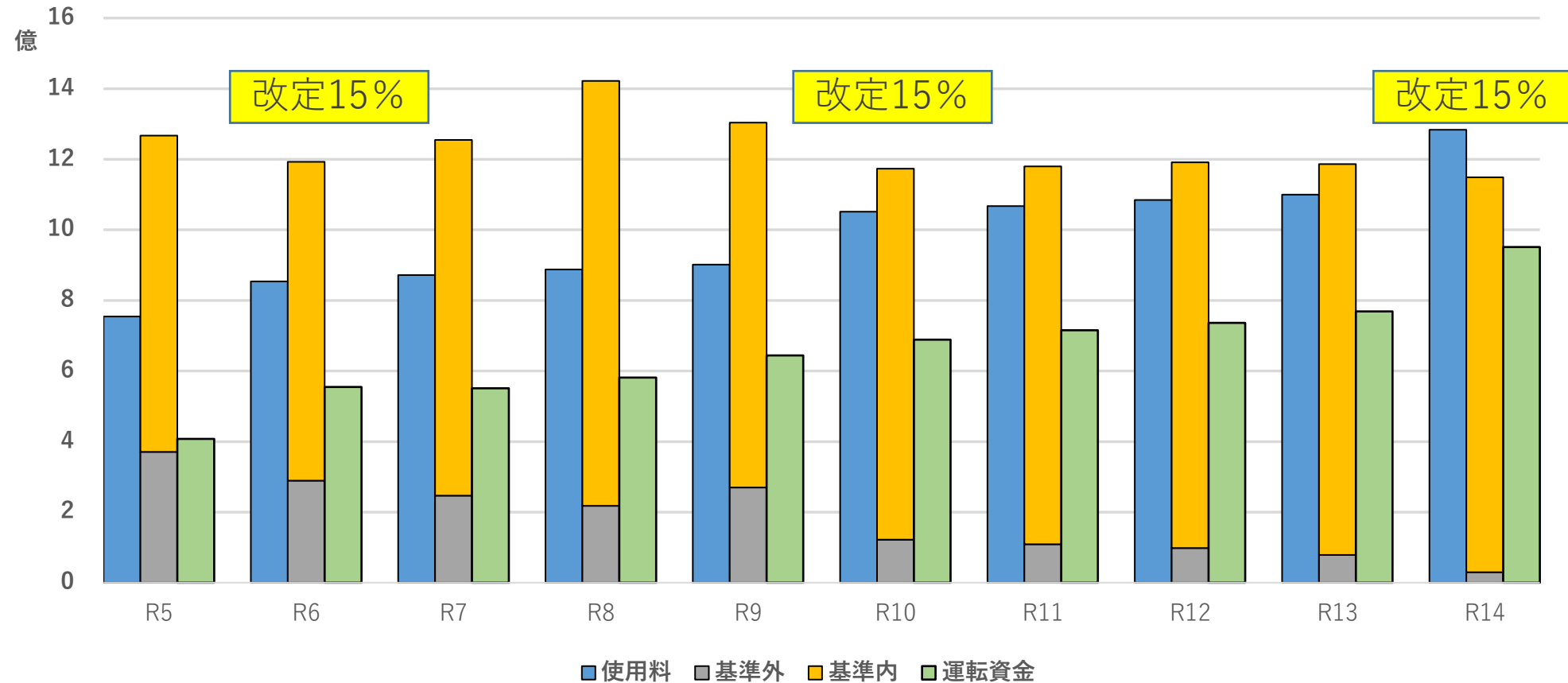
参考:一般会計繰入

区分		R5予定	R6予定	R7予定	R8予定	R9予定	R10予定	R11予定	R12予定	R13予定	R14予定	R5~R14 合計
3 条	基準内繰入金	842,476	752,912	756,650	775,212	778,232	794,137	810,807	804,953	812,497	820,538	7,948,414
	基準外繰入金	362,064	246,613	255,467	257,417	259,813	125,168	124,683	120,886	116,080	5,496	1,873,687
	計	1,204,540	999,525	1,012,117	1,032,629	1,038,045	919,305	935,490	925,839	928,577	826,034	9,822,101
4 条	基準内繰入金	115,460	120,475	125,883	129,371	131,955	130,695	129,510	131,161	148,423	153,966	1,316,899
	基準外繰入金	0	90,000	72,000	18,000	10,000	70,000	55,000	43,000	23,000	30,000	411,000
	計	115,460	210,475	197,883	147,371	141,955	200,695	184,510	174,161	171,423	183,966	1,727,899
合 計	基準内繰入金	957,936	873,387	882,533	904,583	910,187	924,832	940,317	936,114	960,920	974,504	9,265,313
	基準外繰入金	362,064	336,613	327,467	275,417	269,813	195,168	179,683	163,886	139,080	35,496	2,284,687
	計	1,320,000	1,210,000	1,210,000	1,180,000	1,180,000	1,120,000	1,120,000	1,100,000	1,100,000	1,010,000	11,550,000

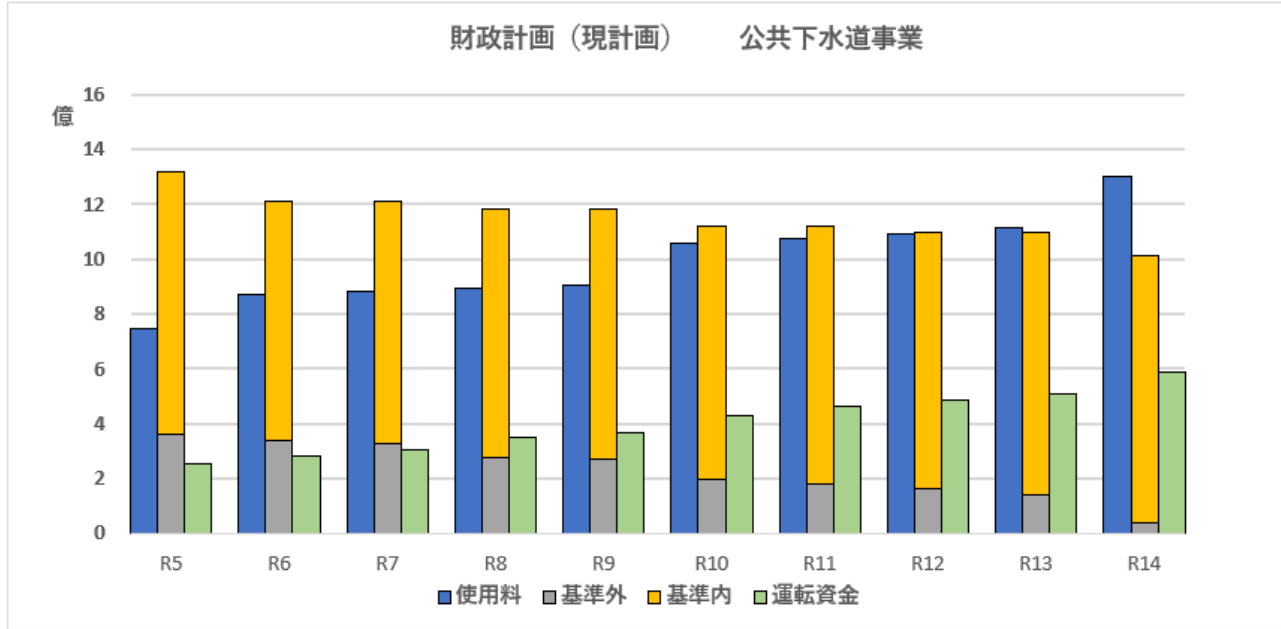
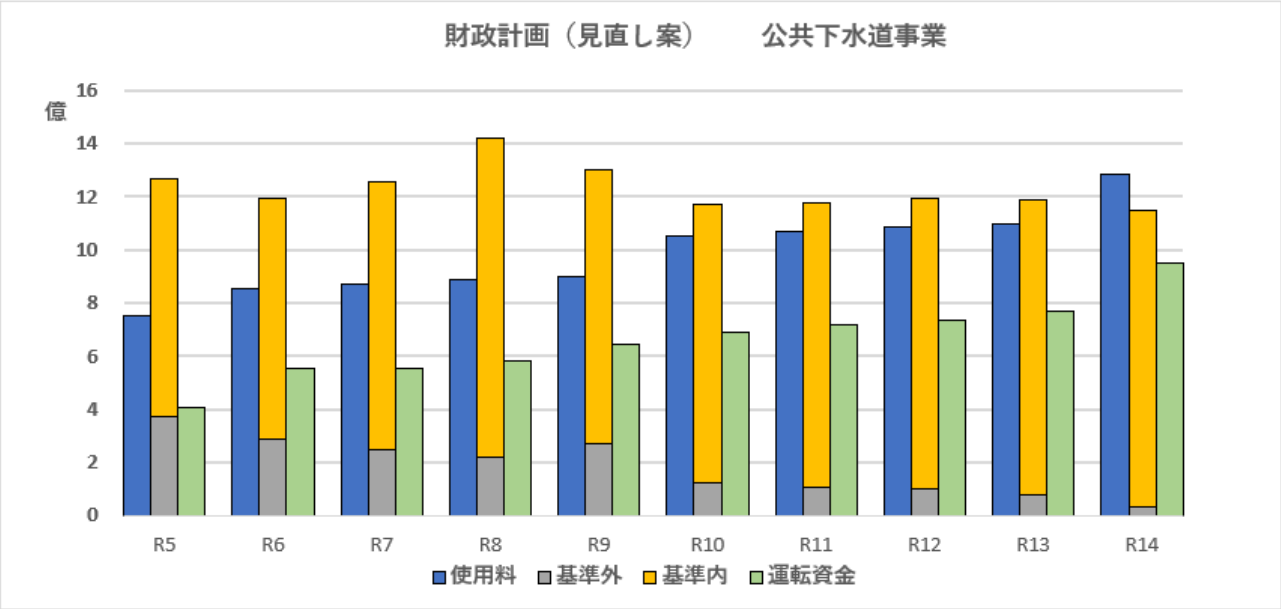
現計画

シミュレーション結果（公共下水道事業）

財政計画（見直し案） 公共下水道事業



現計画との比較(公共下水道事業)



■使用料単価150円/m³の必要性について

・国の通知「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」の中で令和7年度以降、供用開始30年以上経過しているにも関わらず、

- ①使用料単価(※1)が150円/m³未満 であり、かつ
- ②経費回収率(※2)が80%未満 であり、かつ
- ③15年以上使用料改定を行っていない 場合、

令和7年度以降社会資本整備総合交付金の重点配分の対象とされないとされており
ました。このため、現行の経営戦略では、期間最終年度である令和14年度に使用料
単価が150円/m³となるよう、令和6年度、10年度、14年度の段階的な使用料改定
を計画に織り込み、**令和6年度使用料改定を実施**しました。

このため、社会資本整備総合交付金の交付対象内となっていますが、引き続き、使用
料単価150円/m³ を目指すべく、現行の段階的な使用料の改定が必要と思われ
ます。

■ 運転資金について

・事業運営に必要な運転資金については、事業の種類やその事業の成熟度（新規投資中心かそれとも維持管理中心か、更新需要は小さいか等）にもよります。

⇒ 経常経費、工事代金、企業債償還などの支払いを、一時借り入れに頼らず安定的に行っていくのには、**1年間分の料金収入相当が必要で、2倍あれば安定**します。

⇒ 計画最終年度である令和14年度税抜使用料の推定値約12.8億円に対し、運転資金は約9.4億円となっています。

■基準外繰入金について

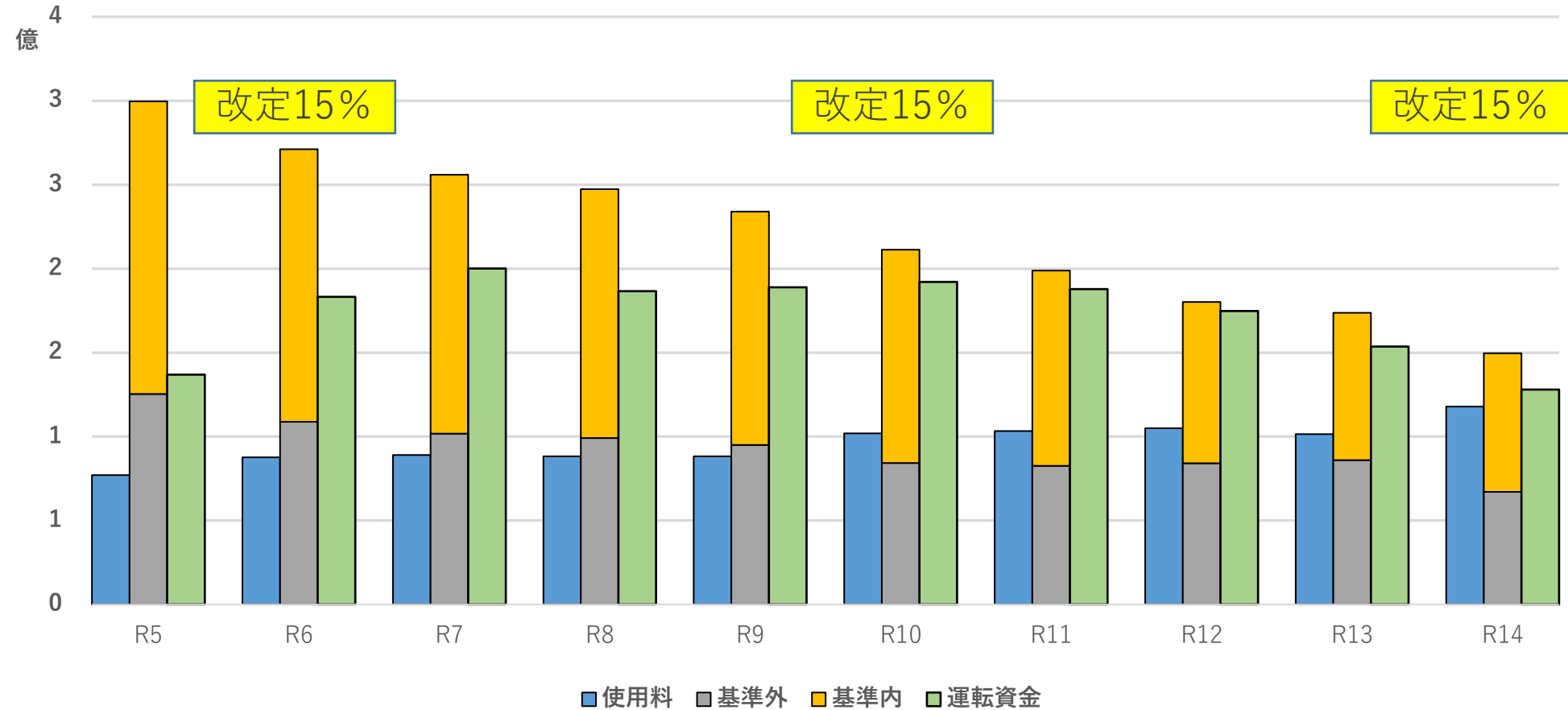
今回の試算により、10年間での基準外繰入金の総額は、前回の計画値から、約4億5千万円の減額となりました。

現行の計画策定時は、動力費等の動向が最高値の時期であったことも影響していると思われませんが、150円の適正な使用料単価を目指した段階的な使用料の改定を実施することにより、基準外の繰入金を減少させる結果となりました。

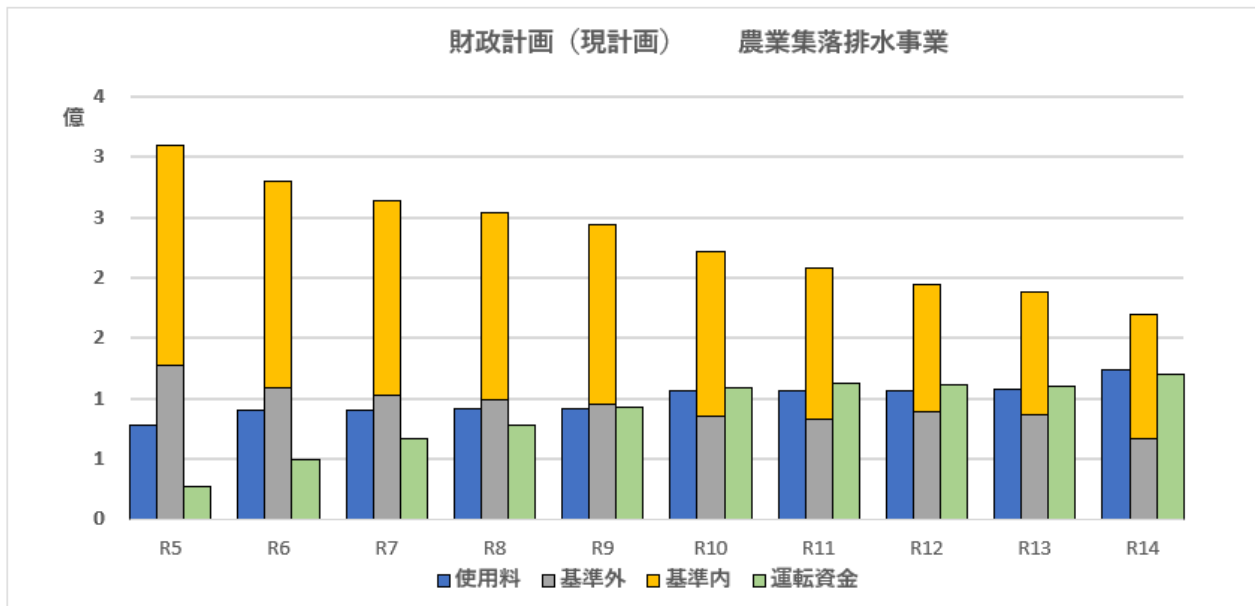
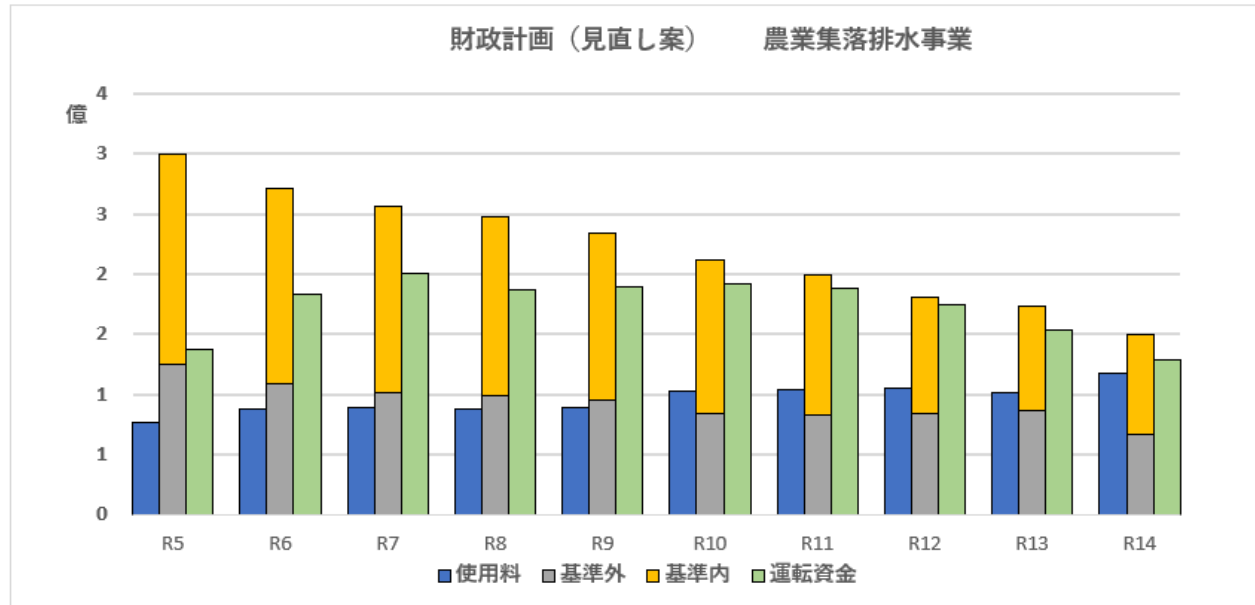
下水道事業が将来にわたって継続して運営していくためには、現行の計画どおり、引き続き使用料改定を段階的に行い一般会計繰入金のうち基準外繰入金の依存度を下げ、経営の安定化を図っていくことが必要と考えます。

シミュレーション結果（農業集落排水事業）

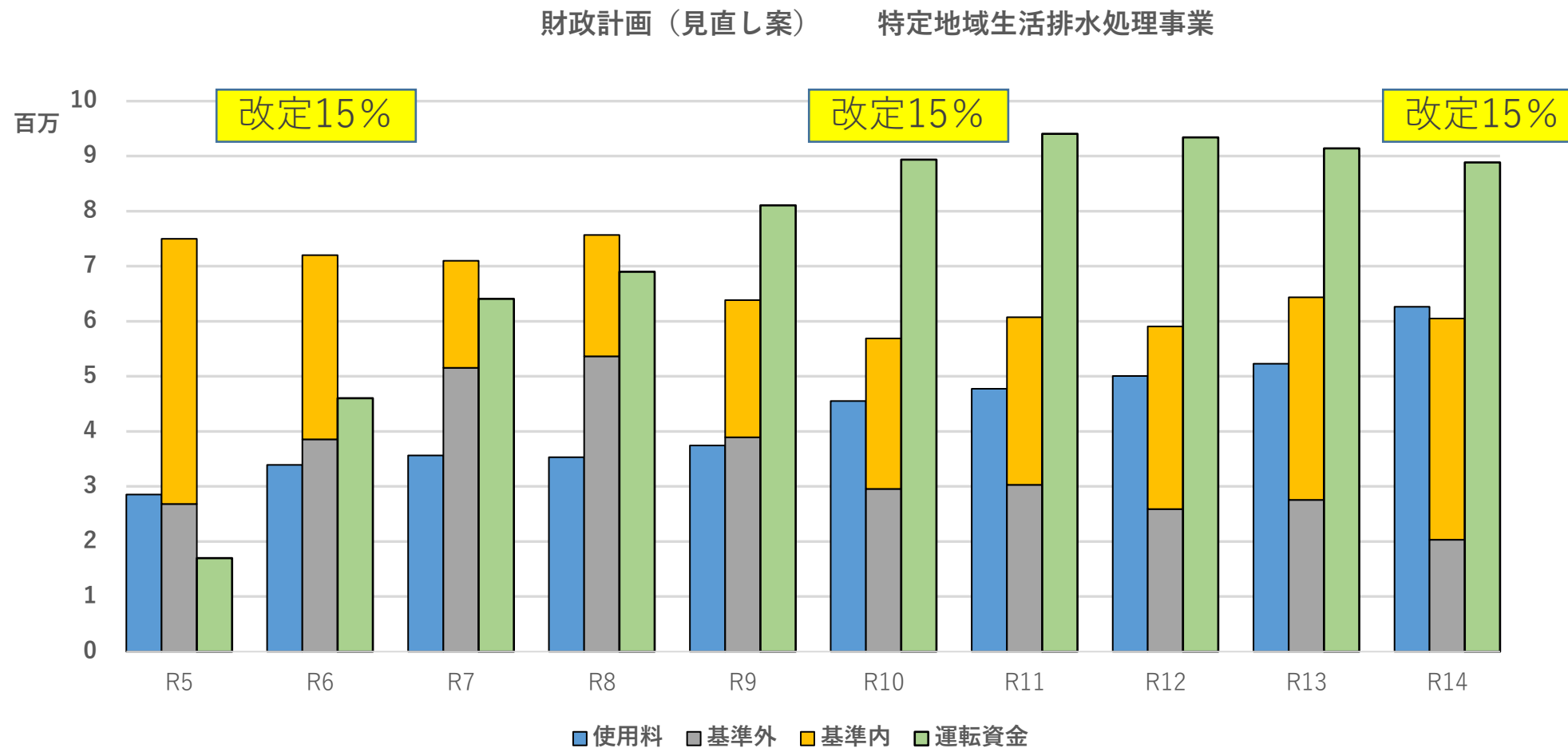
財政計画（見直し案） 農業集落排水事業



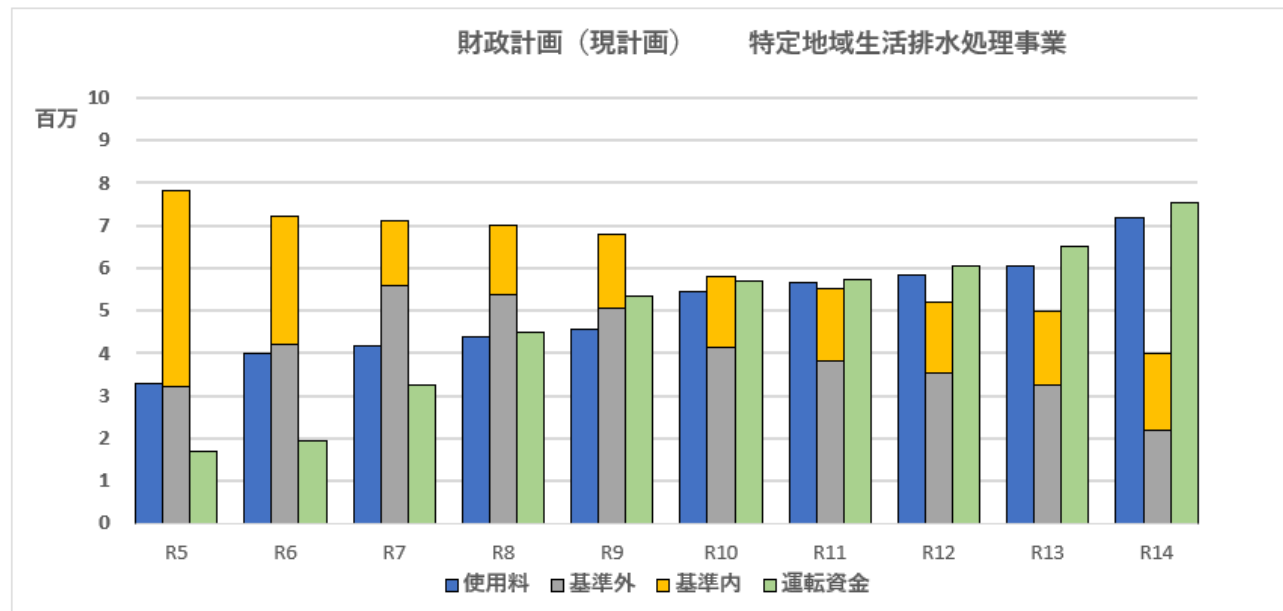
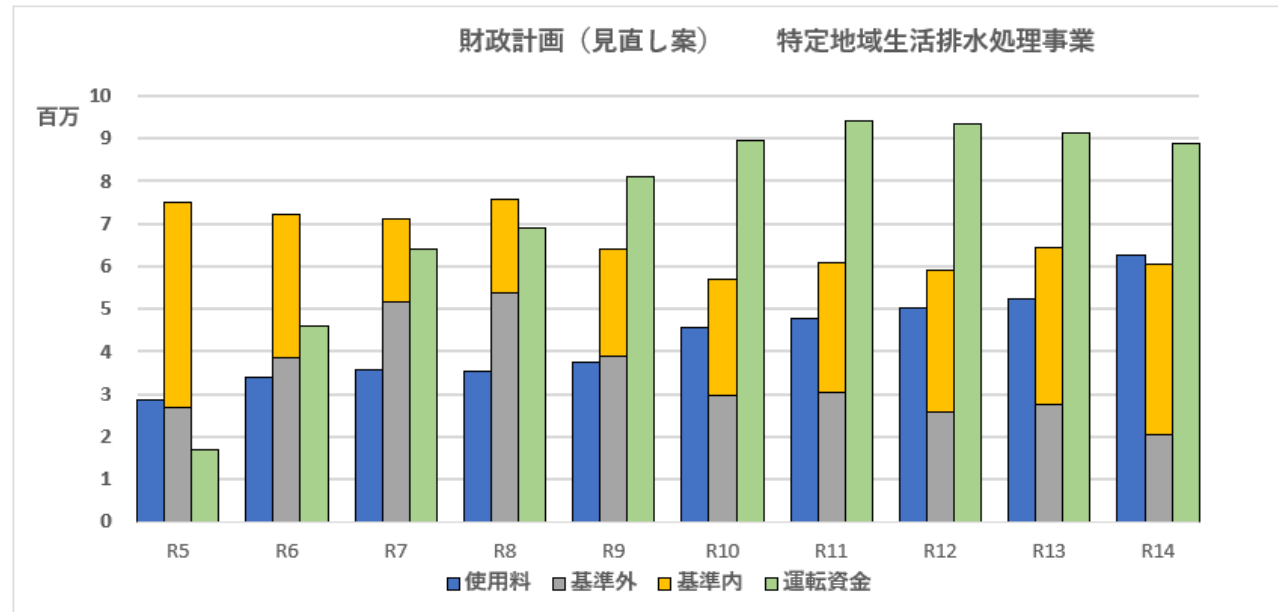
現計画との比較(農業集落排水事業)



シミュレーション結果(特定地域生活排水処理事業)



現計画との比較(特定地域生活排水処理事業)



■用語説明について

※1: 使用料単価は、有収水量(使用料金をいただいている排水量)1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示します。使用料の設定は、団体毎に、地域の実情に応じた体系を採用しています。

計算式: 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

⇒ 全国平均(令和5年度)は、136.4円/m³、伊勢崎市は、103.7円/m³。

使用料改定後の伊勢崎市の令和6年度は116.4円/m³。

※2: 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

計算式: 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

⇒ 全国平均(令和5年度)は、97.9%、伊勢崎市は69.1%。

使用料改定後の伊勢崎市の令和6年度は77.6%

注) 全国平均は、公共下水道事業における全国の平均値。

県内の使用料単価と経費回収率の状況(令和5年度)

令和5年度公共下水道事業

団体名	使用料単価	経費回収率
	円/m ³	%
前橋市	111.01	80.62
高崎市	122.62	123.85
桐生市	140.31	93.54
伊勢崎市 (R5)	103.67	69.11
伊勢崎市 (R6)	116.41	77.60
太田市	100.97	67.31
沼田市	141.18	84.60
館林市	154.52	100.00
渋川市	68.62	60.80
藤岡市	106.80	101.28
富岡市	114.10	74.71
安中市	123.26	82.17
みどり市	123.67	81.06
県内平均	127.53	83.41
全国平均	136.36	97.86

令和5年度農業集落排水事業

団体名	使用料単価	経費回収率
	円/m ³	%
前橋市	104.44	69.62
高崎市	124.17	40.13
桐生市	147.51	46.60
伊勢崎市 (R5)	100.61	57.79
伊勢崎市 (R6)	112.82	62.68
太田市	101.00	62.74
沼田市	139.14	59.05
館林市	147.66	57.58
渋川市	98.03	65.05
富岡市	108.67	65.50
みどり市	130.19	14.56
県内平均	119.10	48.46
全国平均	154.37	56.93

令和5年度特定地域生活排水処理事業

団体名	使用料単価	経費回収率
	円/m ³	%
伊勢崎市 (R5)	99.91	44.03
伊勢崎市 (R6)	114.17	63.06
太田市	101.00	26.53
渋川市	76.09	16.78
藤岡市	100.16	60.69
富岡市	182.56	76.21
県内平均	122.77	48.56
全国平均	165.15	53.65

※県内平均は12市以外の市町村も含まれます。

県内の汚水処理人口普及率の状況(令和6年度)

令和6年度県内汚水処理人口普及率(%)			
前橋市	95.9%	渋川市	92.6%
高崎市	90.0%	藤岡市	75.3%
桐生市	93.9%	富岡市	66.9%
伊勢崎市	70.6%	安中市	66.8%
太田市	90.2%	みどり市	70.2%
沼田市	85.8%	平均	81.9%
館林市	84.6%	群馬県	85.8%

次回(第4回検討委員会)4月28日(火)の予定について

- 引き続き投資・財政計画の検討を進めます。
- 検討委員会で検討いただいた 投資・財政計画の方向性を基に経営戦略改定(案)の策定を進めます。